

鈴鹿市立保育所・幼稚園
施設整備に関する基本方針
(改定版)(案)

令和7年 月

鈴 鹿 市

目 次

1	趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	本方針策定のながれ・・・・・・・・	2
3	他の計画との連携・・・・・・・・	2
4	検証・・・・・・・・・・・・・・・・	3
5	市内の人口及び利用者数の推計・・・・・・・・	4
6	市内の就学前施設の現状・・・・・・・・	9
7	公立就学前施設の役割と今後の方向性・・・・・・・・	25
8	施設整備のまとめ・・・・・・・・	27
資料	就学前施設の位置図・・・・・・・・	30

1 趣旨

2024（令和6）年4月現在、本市には就学前施設として、公立保育所が10園、私立保育園が24園、公立幼稚園が5園、私立幼稚園が4園、私立認定こども園が9園の全体で52園の施設があります。

これらの就学前施設では、核家族化の進行や共働き世帯の増加による教育・保育ニーズの多様化や、幼児教育・保育の無償化、少子高齢化等の影響により需要と供給に地域差が生じています。

そのような中、公立施設の約66%は、築40年以上が経過した施設であり、長寿命化のための大規模改修や改築等の施設整備を計画的、効率的に進めていくことが必要です。

2020（令和2）年には、これらの施設が本市の児童にとって生涯にわたる人間形成の基礎を培う重要な場であることを踏まえ、今後の教育・保育ニーズを一元的に把握し、誰もが安心して子育てができる環境を確保するため、「鈴鹿市立保育所施設整備方針」（以下「保育所施設整備方針」という。）及び「鈴鹿市立幼稚園再編整備計画」（以下「幼稚園再編整備計画」という。）を一本化し、「鈴鹿市立保育所・幼稚園施設整備に関する基本方針」（以下「本方針^{（※）}」という。）を策定しました。

本方針の策定以降、国においては2023（令和5）年4月にこども家庭庁が発足し、子どもや子育て支援に関する新たな方針が示されてきており、2026（令和8）年4月からは「こども誰でも通園制度」の本格実施が始まります。

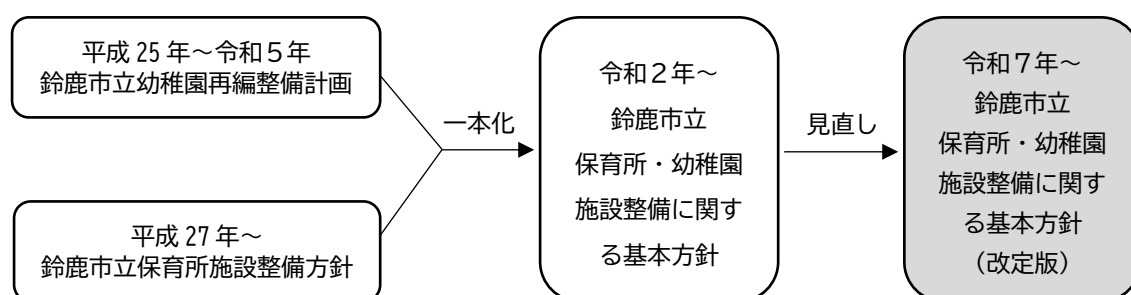
加速化する少子化を背景に、本市においても利用者の推計と実績に乖離が生じている一方で、幼児教育・保育を取り巻くニーズは大きく変化しており、国の新しい制度への対応や、本市の状況等を踏まえた見直しを行い、子ども・子育て支援の更なる充実を図っていくことを目的として、このたびの改定を行うものです。

※次ページ以降は、2020（令和2）年に策定・公表したものを「前方針」と表記し、本改定版を「本方針」として表記しています。

2 本方針策定のながれ

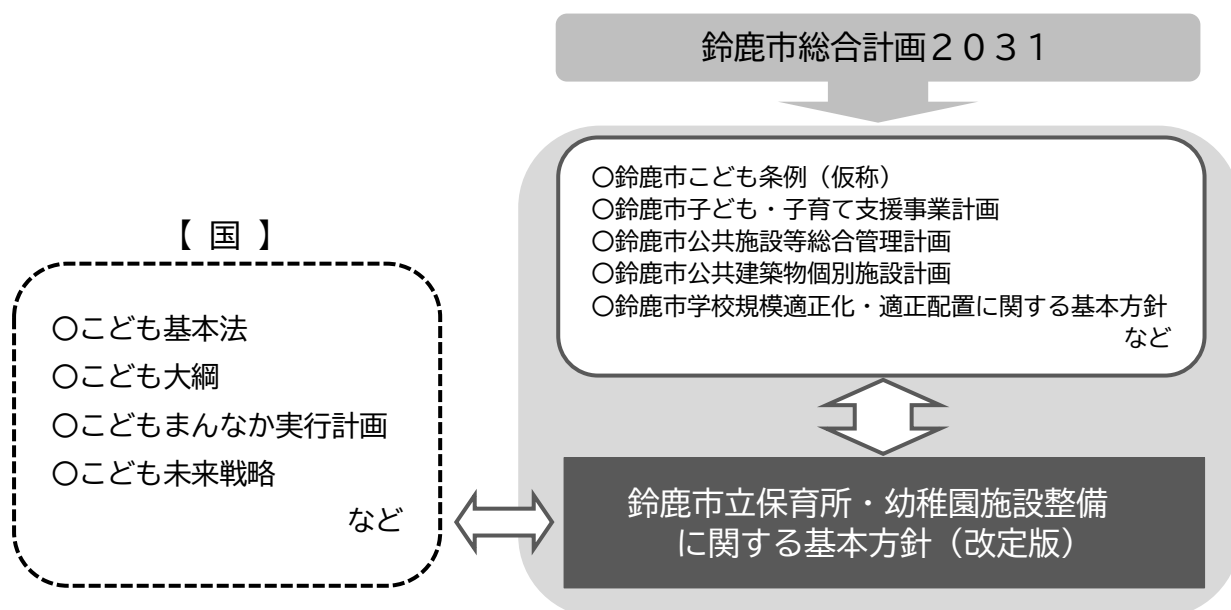
前方針は、「保育所施設整備方針」と「幼稚園再編整備計画」を一本化し、幼児教育・保育の無償化の影響による施設利用者数の変化を見据え、今後の推計や方向性を検討し、2020（令和2）年10月に策定をしました。

前方針の策定は、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第72条第1項に規定の子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項に該当し、より専門的な内容であることから、鈴鹿市子ども・子育て会議施設整備方針部会を設置し意見聴取を行っており、本方針についても同様に、鈴鹿市子ども・子育て会議施設整備方針部会を設置し意見聴取を行いました。



3 他の計画との連携

上位計画である「鈴鹿市総合計画2031」のもと、関連する「鈴鹿市子ども条例（仮称）」「鈴鹿市子ども・子育て支援事業計画」、「鈴鹿市公共施設等総合管理計画」等との整合性を図りつつ、国の計画や方針等が示す具体的な施策との連携を図ります。



4 検証

前方針では、鈴鹿市公共施設等総合管理計画（以下、「総合管理計画」という。）において公共建築物の保有量の縮減が掲げられていることから、老朽化が進む公立就学前施設の計画的、効率的な施設整備の方法について、検討する必要がありました。

このことから、総合管理計画に基づき施設数の減少を図ることや、適正規模による教育を保障する観点から、公立就学前施設の幼保一元化・認定こども園化についても検討を進めるとし、まずは玉垣保育所と玉垣幼稚園の幼保一元化を目指すとしていました。これについては、老朽化が著しい玉垣保育所の改修に併せ、地域や関係団体、関係機関と候補地の選定を含めた調整を進めてきましたが、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等、社会情勢の大きな変化に伴い、市内の就学前施設の利用者推計についても実績との乖離が発生する等の課題があり実施に至っておりません。

また、前方針を策定した2020（令和2）年当時については、幼児教育・保育の無償化の影響もあり、公立幼稚園の児童数が大幅に減少する一方で、保護者ニーズが高く、その重要性も指摘されていた3年保育の実施に向けて、公立幼稚園での実施体制をどのように整備し進めていくかが課題となっていました。

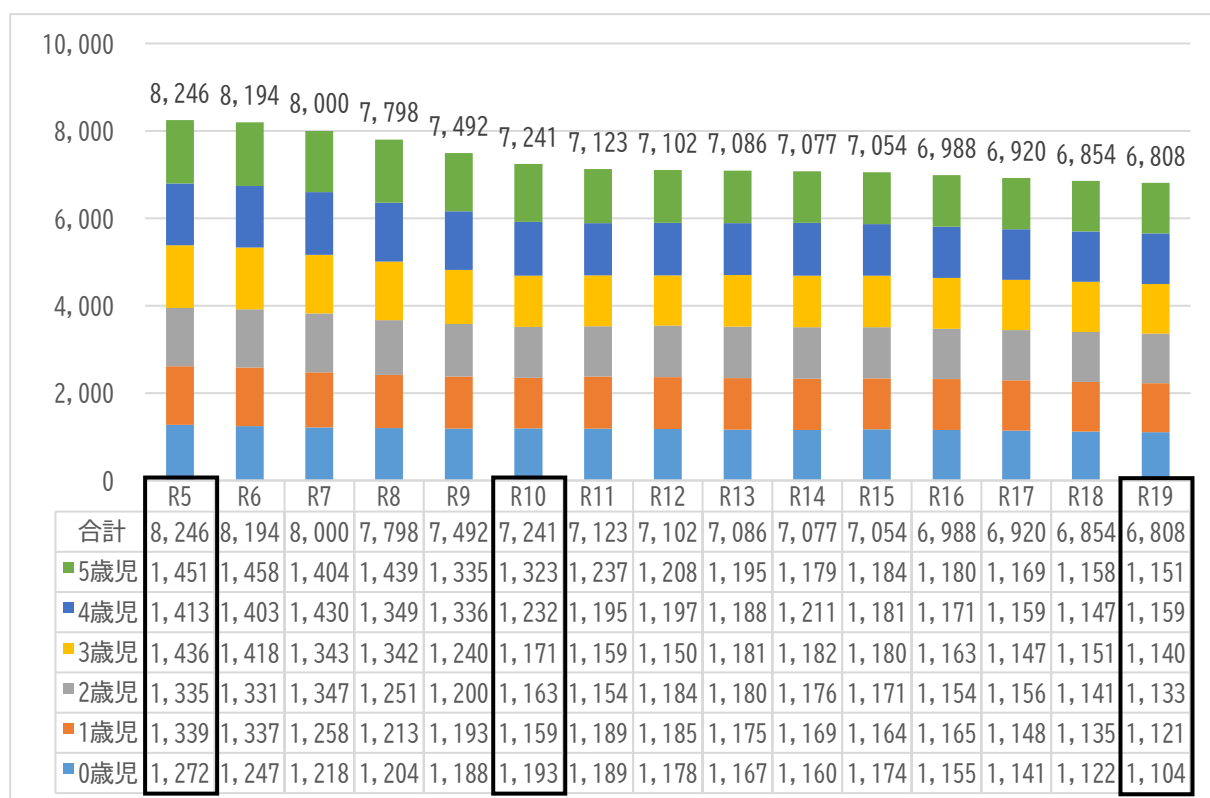
これらを踏まえ、3年保育の実施に向けた人員配置の最適化を図るため、地域の実情や児童数の推移、また、各施設の状況等を勘案し、まずは公立幼稚園の集約化を進めることとし、その結果、当時11園あった施設数を2024（令和6）年度までに5園に集約しました。この集約化の動きに合わせ、3年保育の適正な実施時期や、実施する施設の検討を進めた結果、2023（令和5）年度から国府幼稚園と玉垣幼稚園で、2024（令和6）年度から旭が丘幼稚園で3年保育を実施しており、3歳児の入園状況からも、保護者ニーズには概ね応えることができていると考えます。

5 市内の人口及び利用者数の推計

本方針の策定に当たり、(1) のとおり、市内の0～5歳の人口推計を行いました。また、(2) において市内の就学前施設の利用者数の推計を行い、(3) から(5) において、保育所(園)、幼稚園、認定こども園の利用者数の推計を行いました。さらに、(6) において、前方針策定時に行った利用者数の推計(以下、「前回推計」という)との比較を行いました。

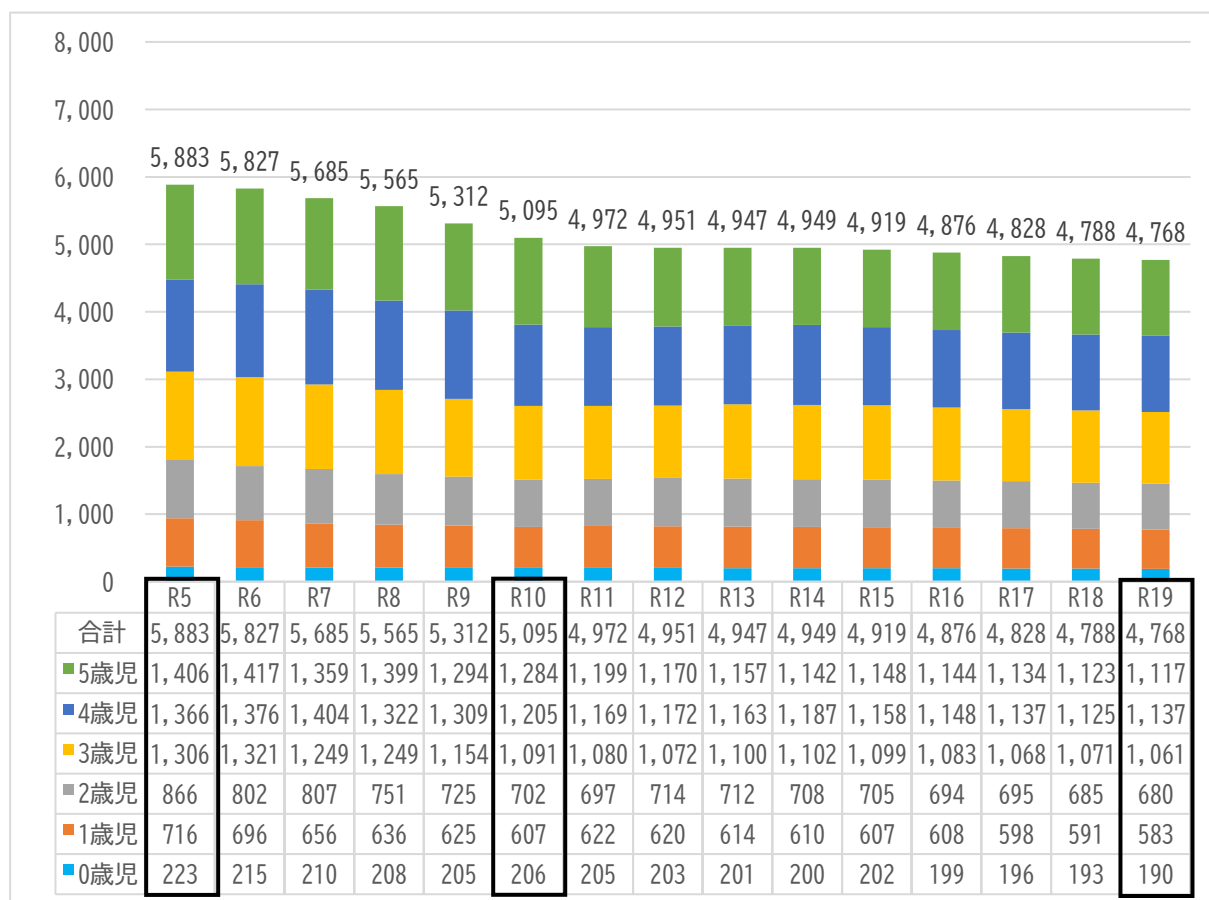
(1) から(5) にかけては、考察として、2023(令和5)年から2028(令和10)年の減少率、及び2028(令和10)年から2037(令和19)年の減少率を掲載しています。

(1) 市内の0～5歳の人口推移



【考察】0～5歳の人口は減少傾向で、2028(令和10)年には、2023(令和5)年より約12%、1,005人減少する見込みです。2037(令和19)年には、2028(令和10)年より約6%、433人減少する見込みです。

(2) 市内の就学前施設の利用者数の推移

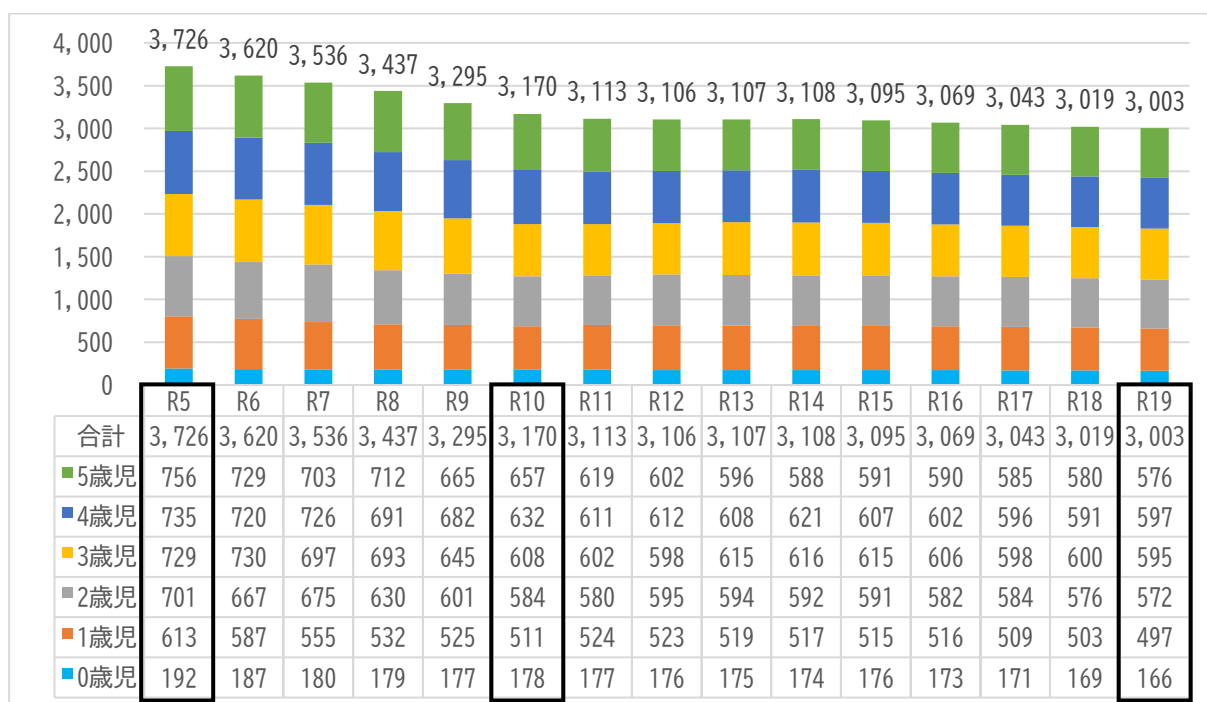


※令和5年5月1日時点の就学前施設の定員は、7,600人です。

※令和元年度～令和5年度の利用者数と人口を基に各年各歳の利用率を算出し、その平均利用率を令和6年度以降に適用しています。

【考察】0～5歳の人口の減少とともに、利用者数も減少が進み、2028（令和10）年には、2023（令和5）年より約13%、788人減少する見込みです。2037（令和19）年には、2028（令和10）年より約6%、327人減少する見込みです。

(3) 市内の保育所（園）の利用者数の推移



※令和5年5月1日時点の保育所（園）の定員は、4,215 人です。

【考察】 公立保育所 10 園、私立保育園 24 園の利用者数の推移を表しています。
利用者数は減少傾向にあり、2028（令和 10）年には、2023（令和 5）年より約 15%、556 人減少する見込みです。2037（令和 19）年には、2028（令和 10）年より約 5%、167 人減少する見込みです。

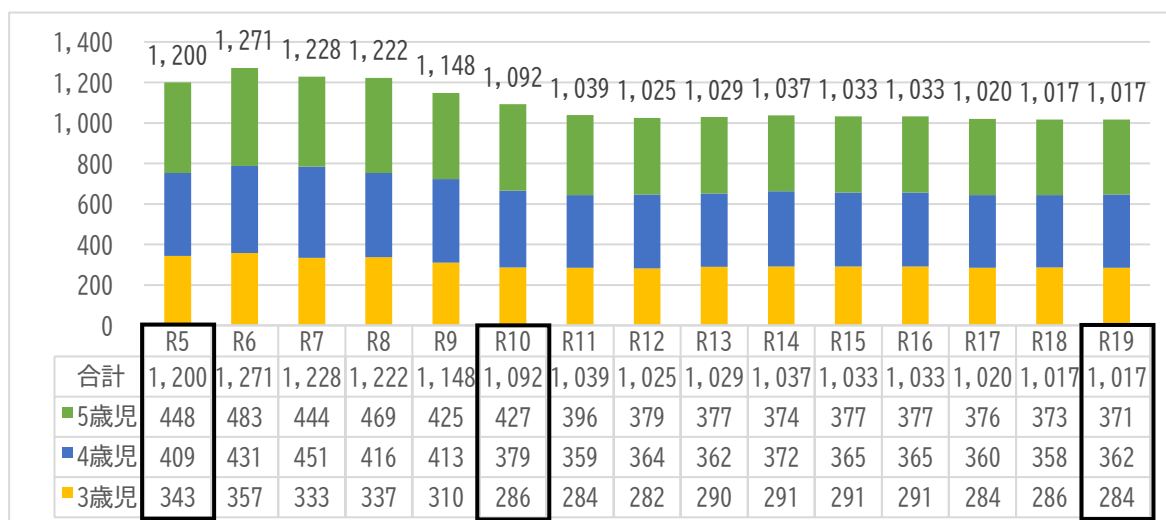
公立保育所の利用者数の推移

市内利用者数の推移		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19
保育所名	定員															
牧田保育所	150	129	115	109	106	102	98	97	97	97	97	97	96	95	95	94
白子保育所	90	85	81	79	77	73	71	69	70	70	71	71	71	70	70	70
神戸保育所	150	132	123	121	117	109	104	102	102	103	103	102	102	101	100	100
玉垣保育所	150	130	138	135	132	124	117	111	110	112	113	113	113	114	114	114
合川保育所	80	59	65	66	66	66	64	63	60	59	58	57	55	54	53	53
河曲保育所	150	129	128	126	123	114	111	108	107	106	106	105	104	102	101	99
算所保育所	150	101	92	87	84	80	78	77	77	77	77	77	77	76	75	74
深伊沢保育所	80	45	50	48	45	46	43	45	45	44	43	42	41	40	39	39
西条保育所	150	142	119	114	111	105	101	101	102	102	102	101	100	99	98	97
一ノ宮保育所	100	94	81	83	79	74	71	69	68	68	68	67	66	65	64	63
合計	1,250	1,046	992	968	940	893	858	842	838	838	838	832	825	816	809	803
利用率(%)		83.68	79.36	77.44	75.2	71.44	68.64	67.36	67.04	67.04	67.04	66.56	66.00	65.28	64.72	64.24

※令和元年度～令和5年度の利用者数と人口を基に各年各歳の利用率を算出し、その平均利用率を令和6年度以降に適用しています。

【考察】 公立保育所の利用者数は、2028（令和 10）年には、2023（令和 5）年より約 18%、188 人減少する見込みです。2037（令和 19）年には、2028（令和 10）年度より約 6%、55 人減少する見込みです。

(4) 市内の幼稚園の利用者数の推移



※令和5年5月1日時点の幼稚園の定員は、2,220人です。

【考察】公立幼稚園6園、私立幼稚園4園の定員に対する利用者数の推移を表しています。公立幼稚園で2023（令和5）年度から3年保育を実施しており、一時的に利用者数が増加しますが、2025（令和7）年からは減少傾向にあり、2028（令和10）年には、2023（令和5）年より9%、108人減少する見込みです。2037（令和19）年度には、2028（令和10）年より約7%、75人減少する見込みです。

公立幼稚園の利用者数の推移

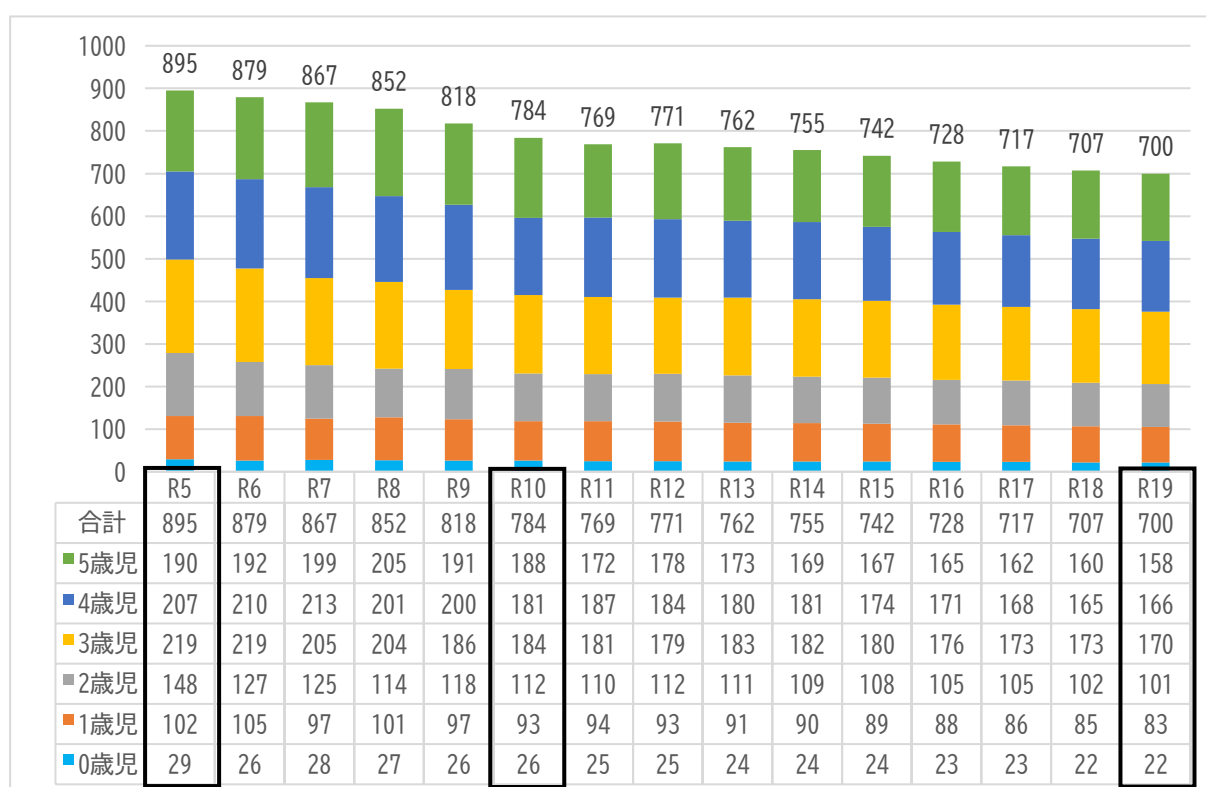
市内利用者数の推移																
幼稚園名	定員	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19
国府幼稚園	75	41	31	27	28	28	26	26	25	25	24	23	23	23	22	22
旭が丘幼稚園	140	49	73	68	70	66	64	58	56	57	59	59	59	59	59	59
稲生幼稚園	70	13	廃園													
飯野幼稚園	80	34	34	31	30	28	27	26	26	26	26	26	26	26	25	25
玉垣幼稚園	90	47	41	41	42	40	38	34	32	33	33	33	33	34	34	34
神戸幼稚園	55	31	39	41	40	35	34	33	33	33	33	32	32	32	31	31
合計	510	215	218	208	210	197	189	177	172	174	175	173	173	174	171	171
利用率(%)		42.16	49.55	47.27	47.73	44.77	42.95	40.23	39.09	39.55	39.77	39.32	39.32	39.55	38.86	38.86

※令和元年度～令和5年度の利用者数と人口を基に各年各歳の利用率を算出し、その平均利用率を令和6年度以降に適用しています。

※市立稲生幼稚園は令和6年度から廃園となっています。

【考察】公立幼稚園の利用者数や利用率は、3年保育の実施により一時的に増加しますが、2028（令和10）年には、2023（令和5）年より約12%、26人減少する見込みです。また、2037（令和19）年度には、2028（令和10）年より約10%、18人減少する見込みです。

(5) 市内の認定こども園の利用者数の推移



※令和5年5月1日時点の認定こども園の定員は、1,165人です。

【考察】私立認定こども園9園の定員に対する利用者数の推移を表しています。利用者数は減少傾向にあり、2028（令和10）年は、2023（令和5）年より約12%、111人減少する見込みです。2037（令和19）年は、2028（令和10）年より約11%、84人減少する見込みです。

(6) 前回推計との比較、減少率についての考察

公立の就学前施設の利用者数について、前回推計では、2023（令和5）年は1,259人（保育所961人、幼稚園298人）、2028（令和10）年は1,187人（保育所909人、幼稚園278人）でした。本方針においては、2023（令和5）年の実績は1,261人（保育所1,046人、幼稚園215人）、2028（令和10）年の推計は1,047人（保育所858人、幼稚園189人）でした。結果を基に、利用者数における2023（令和5）年から2028（令和10）年にかけての減少率をみると、前回推計では5.7%の減少率（保育所▲5.4%、幼稚園▲6.7%）であったのに対し、本方針の推計では16.9%の減少率（保育所▲17.9%、幼稚園▲12.1%）であり、前方針との大きな乖離が生じています。ただし、考察で示したように、2028（令和10）年以降の減少率は比較的緩やかな傾向にあります。

6 市内の就学前施設の現状

(1) 区域設定の考え方

本市の就学前施設の利用状況については、希望する保育所（園）を選択する基準の1つに通勤途中の園が利用されていることや、私立幼稚園・保育園等において通園バスが利用されていることなど、居住する小学校区や中学校区以外の広範囲から施設が利用されている状況があります。

子ども・子育て支援法に基づき策定される「鈴鹿市子ども・子育て支援事業計画」においても、教育・保育の提供区域については、市内全域を1区域と設定し、教育・保育の量の見込みや確保方策^(※)を定めていることから、本方針についても同様に、市内全域を1つの区域と考え、公立就学前施設の整備について検討を行います。

※量の見込み：利用に関するニーズ量

確保方策：量の見込みに対応する確保量と実施時期

(2) 鈴鹿市立幼稚園の休園基準・廃園基準

適正規模の集団としての幼児教育を行うため、休園基準・廃園基準により運用します。

【鈴鹿市立幼稚園休園基準】

下記に該当する場合は、休園とする。

- 1 入園希望を募った結果、園児数が15人未満である場合は、休園とする。

【鈴鹿市立幼稚園廃園基準】

下記のいずれかに該当する場合は廃園とする。

- 1 平成26年度以降、通算4度休園となる場合（休園を確定した当該年度末に廃園）
- 2 平成26年度以降、連続3か年休園となる場合（ // ）
- 3 災害等による甚大な被害により、今後の存続が困難と判断される場合
- 4 その他、廃園が適当と教育委員会が認める場合

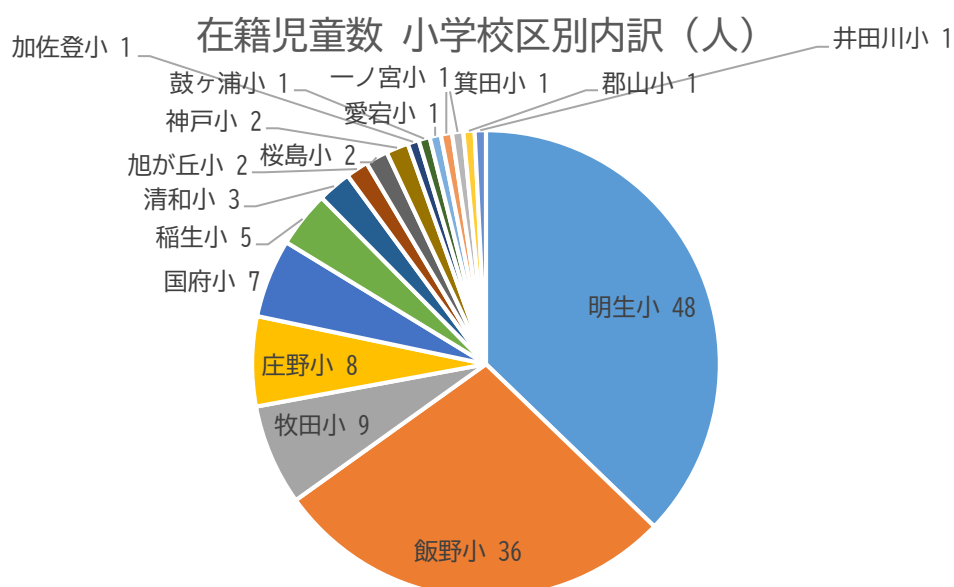
(3) 各公立保育所、公立幼稚園の現状

各公立保育所、公立幼稚園の周辺（おおよそ半径2 km以内）の就学前施設の状況を含めた現状（定員、在籍児童数は2023（令和5）年5月1日時点）は、下記のとおりです。

牧田保育所

牧田保育所は、1949（昭和24）年に本市で初めて公立保育所として認可された保育所です。現園舎は1987（昭和62）年度に建築され、築後37年を経過した鉄筋コンクリート造2階建ての保育所で、利便性のよい地域にあります。

周辺の就学前施設の状況		令和5年5月1日時点	
	名 称	定 員	在籍児童数
公立保育所	牧田保育所	150	129
	算所保育所	150	101
私立保育園	トーマスぼーや保育園	120	106
	ハートピア保育園	230	206
【保育所 計】		650	542
公立幼稚園	飯野幼稚園	80	34
私立幼稚園	道伯幼稚園	510	244
【幼稚園 計】		590	278
【周辺施設 計】		1,240	820



白子保育所

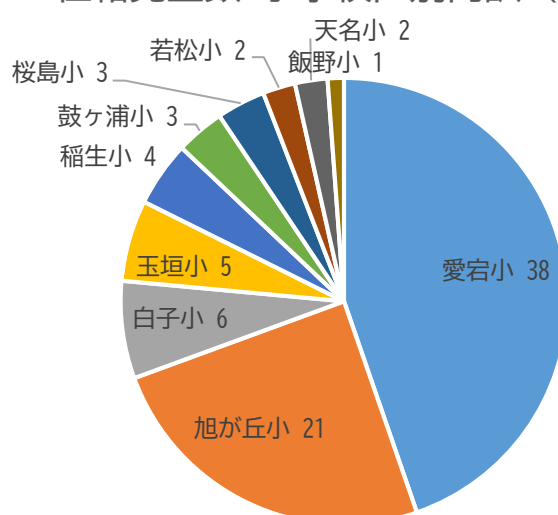
白子保育所は、1958（昭和 33）年に 2 番目の公立保育所として認可された保育所です。現園舎は 1981（昭和 56）年度に建築され、築後 43 年を経過した鉄筋コンクリート造平屋建ての保育所です。

周辺の就学前施設の状況

令和 5 年 5 月 1 日時点

	名 称	定 員	在籍児童数
公立保育所	白子保育所	90	85
	玉垣保育所	150	130
私立保育園	あおい保育園	200	157
	サラナ保育園	120	116
	ひばり保育園	70	64
	みそら保育園	110	101
	大鳥保育園	90	86
【保育所 計】		830	739
公立幼稚園	旭が丘幼稚園	140	49
私立幼稚園	第 2 すずかきしおか幼稚園	120	131
【幼稚園 計】		260	180
私立認定こども園	白子ひかり幼稚園	120	70
【周辺施設 計】		1,210	989

在籍児童数 小学校区別内訳（人）



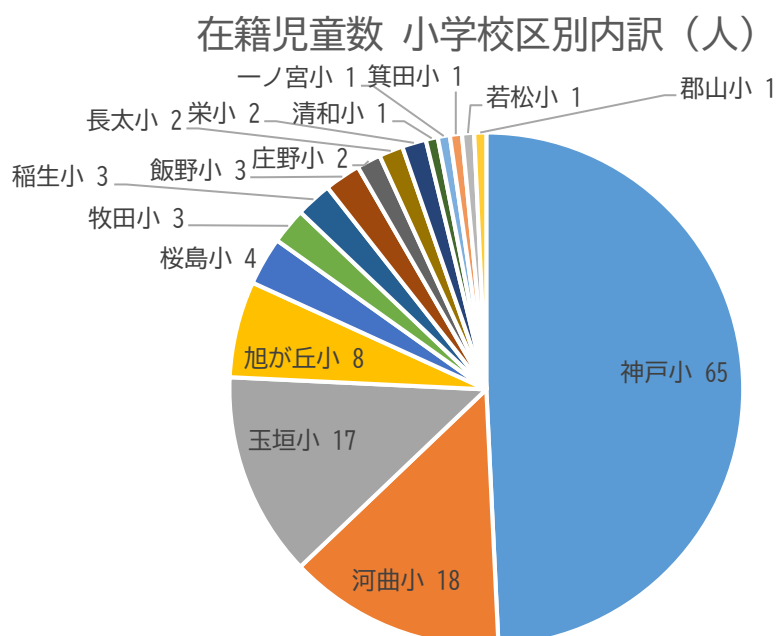
神戸保育所

神戸保育所は、1981（昭和 56）年度に建築され、築後 43 年を経過した鉄筋コンクリート造平屋建ての保育所で、一時預かり事業を実施しています。中央道路からも近く、交通の便が良いため、広い地域からの利用がありますが、送迎用駐車場や園庭の確保などの課題があり、施設の老朽化も進んでいます。

周辺の就学前施設の状況

令和 5 年 5 月 1 日時点

	名 称	定 員	在籍児童数
公立保育所	神戸保育所	150	132
	河曲保育所	150	129
	西条保育所	150	142
私立保育園	ぐみの木ほいくえん	80	82
【保育所 計】		530	485
公立幼稚園	神戸幼稚園	55	31
	玉垣幼稚園	90	47
私立幼稚園	すずか幼稚園	450	198
【幼稚園 計】		595	276
【周辺施設 計】		1,125	761



玉垣保育所

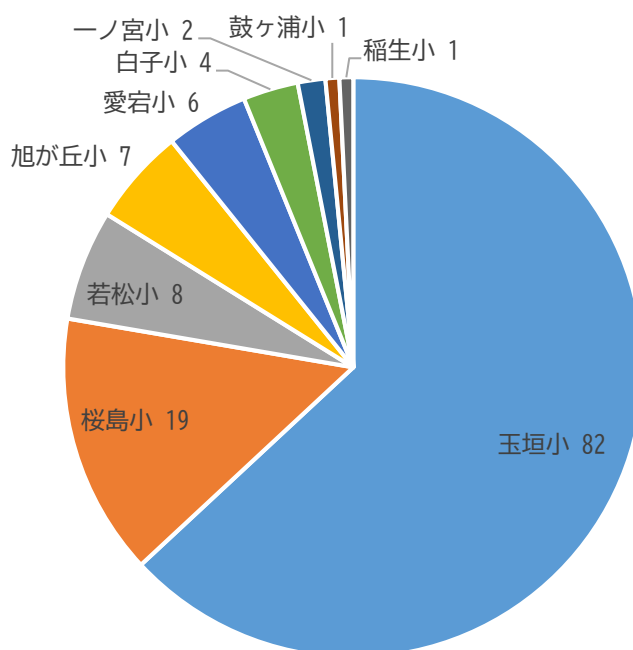
玉垣保育所は、1968（昭和 43）年度に建築され、築後 56 年を経過した木造平屋建ての老朽化が著しい保育所であり、送迎用駐車場にも課題があります。地域からの利用者が多く、地域と密着した保育活動を展開しています。

周辺の就学前施設の状況

令和 5 年 5 月 1 日時点

	名 称	定 員	在籍児童数
公立保育所	玉垣保育所	150	130
	白子保育所	90	85
私立保育園	ぐみの木ほいくえん	80	82
	ひばり保育園	70	64
	みそら保育園	110	101
	サラナ保育園	120	116
【保育所 計】		620	578
公立幼稚園	玉垣幼稚園	90	47
	旭が丘幼稚園	140	49
私立幼稚園	第 2 すずかきしおか幼稚園	120	131
【幼稚園 計】		350	227
【周辺施設 計】		970	805

在籍児童数 小学校区別内訳（人）



合川保育所

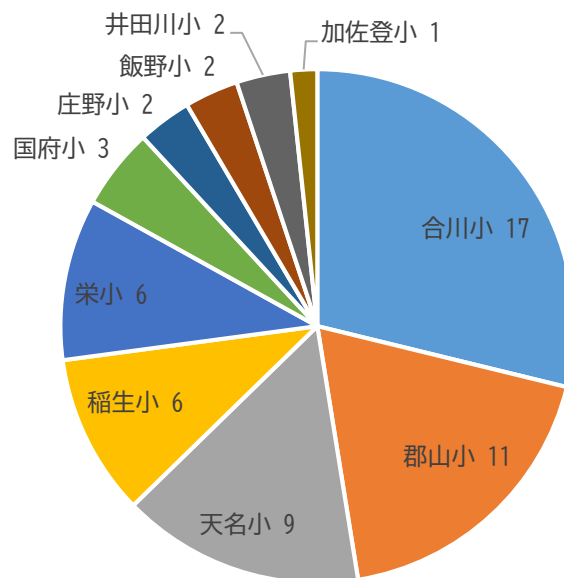
合川保育所は、市内の南西地域にあって、1972（昭和 47）年度に建築され、築後 52 年を経過した鉄骨造平屋建ての保育所で、施設の老朽化により 2022（令和 4）年度に長寿命化改修を行いました。

周辺の就学前施設の状況

令和 5 年 5 月 1 日時点

	名 称	定 員	在籍児童数
公立保育所	合川保育所	80	59

在籍児童数 小学校区別内訳（人）



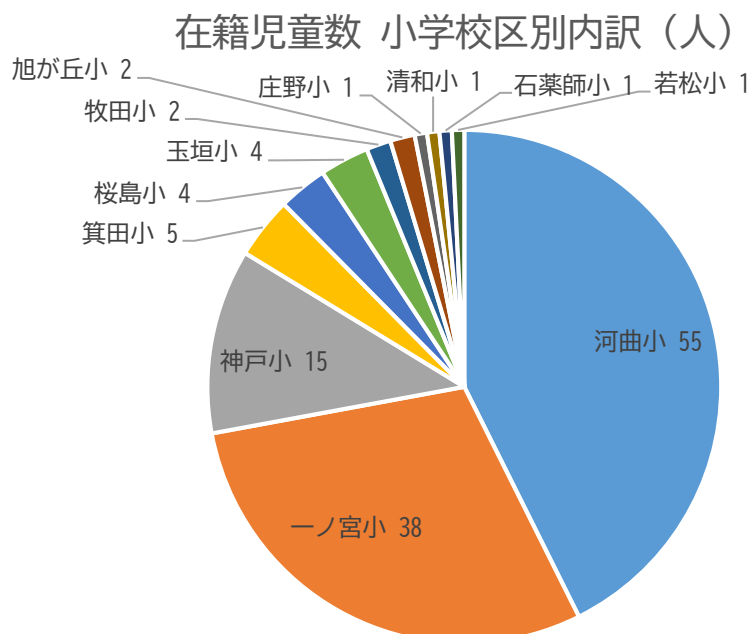
河曲保育所

河曲保育所は、1974（昭和 49）年度に建築され、施設の老朽化により 2010（平成 22）年度に改築を行い、築後 14 年を経過した鉄筋コンクリート造 2 階建ての保育所で、一時預かり事業や子育て支援センター事業を実施しています。

周辺の就学前施設の状況

令和 5 年 5 月 1 日時点

	名 称	定 員	在籍児童数
公立保育所	河曲保育所	150	129
	神戸保育所	150	132
	西条保育所	150	142
	一ノ宮保育所	100	94
【保育所 計】		550	497
公立幼稚園	神戸幼稚園	55	31
私立幼稚園	すずか幼稚園	450	198
【幼稚園 計】		505	229
私立認定こども園	高岡ほうりん認定こども園	105	92
【周辺施設 計】		1,160	818



算所保育所

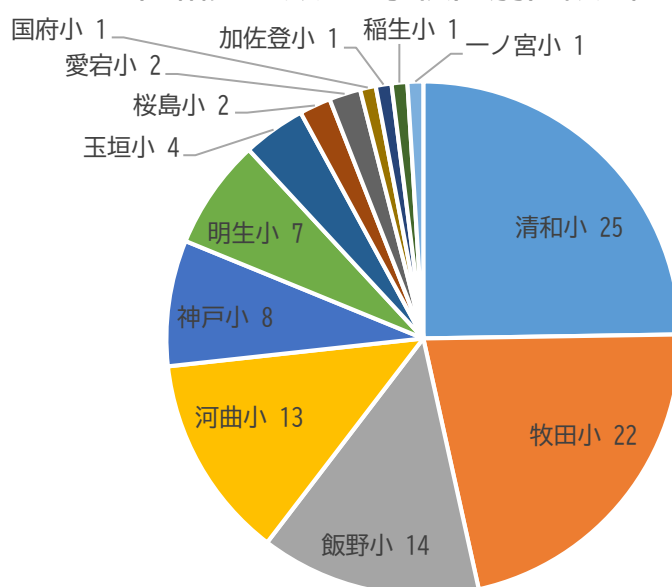
算所保育所は、近鉄鈴鹿線の線路沿いにあり、「電車が見える保育所」として親しまれています。1974（昭和 49）年度に建築され、築後 50 年を経過した鉄骨造平屋建ての保育所で老朽化が進んでいます。

周辺の就学前施設の状況

令和 5 年 5 月 1 日時点

	名 称	定 員	在籍児童数
公立保育所	算所保育所	150	101
	牧田保育所	150	129
	西条保育所	150	142
私立保育園	トーマスぼーや保育園	120	106
	竹野の森こども園	130	137
	ハートピア保育園	230	206
	あかつき保育園	120	95
【保育所 計】		1,050	916
公立幼稚園	飯野幼稚園	80	34
私立幼稚園	道伯幼稚園	510	244
【幼稚園 計】		590	278
【周辺施設 計】		1,640	1,194

在籍児童数 小学校区別内訳（人）



深伊沢保育所

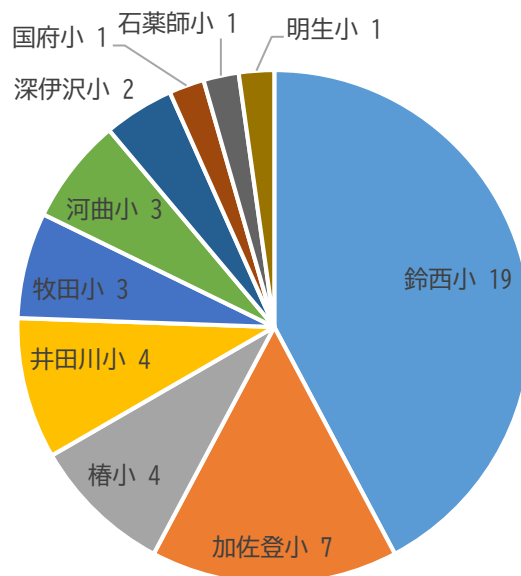
深伊沢保育所は、のどかな自然に恵まれたまちの中にあり、地域との密着した活動を展開しています。1975（昭和 50）年度に建築され、築後 49 年を経過した鉄骨造平屋建ての保育所で老朽化が進んでいます。

周辺の就学前施設の状況

令和 5 年 5 月 1 日時点

	名 称	定 員	在籍児童数
公立保育所	深伊沢保育所	80	45
私立保育園	庄内青い鳥保育園	90	71
【保育所 計】		170	116
私立認定こども園	きしだこども園	100	48
	くまだこども園	86	64
【認定こども園 計】		186	112
【周辺施設 計】		356	228

在籍児童数 小学校区別内訳（人）



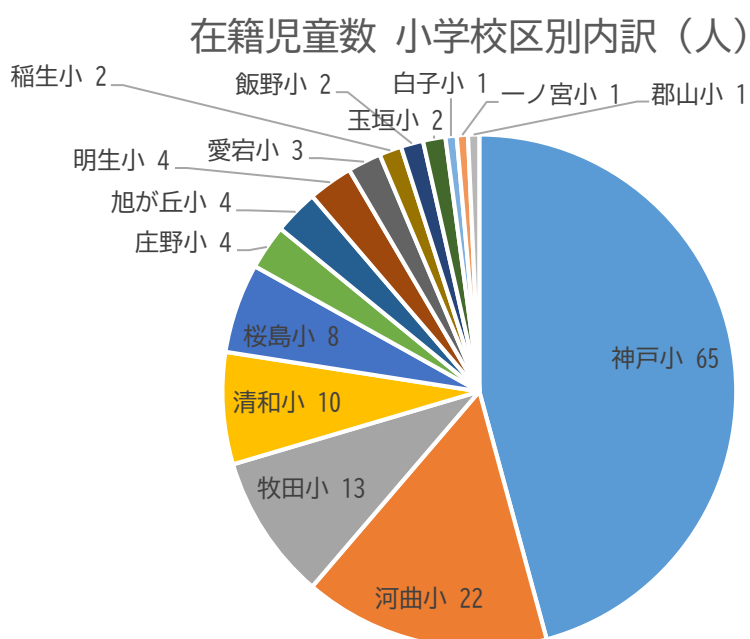
西条保育所

西条保育所は、1978（昭和 53）年度に建築され、施設の老朽化により 2019（令和元）年度に移転改築を行い、2020（令和 2）年 4 月に開所しました。開所後は、病後児保育や一時預かり事業などの特別保育を充実させ、本市の「子育て支援総合拠点」として位置付けています。

周辺の就学前施設の状況

令和 5 年 5 月 1 日時点

	名 称	定 員	在籍児童数
公立保育所	西条保育所	150	142
	神戸保育所	150	132
	算所保育所	150	101
私立保育園	竹野の森こども園	130	137
	あかつき保育園	120	95
	ぐみの木ほいくえん	80	82
【保育所 計】		780	689
公立幼稚園	神戸幼稚園	55	31
	飯野幼稚園	80	34
私立幼稚園	すずか幼稚園	450	198
【幼稚園 計】		585	263
【周辺施設 計】		1,365	952



一ノ宮保育所

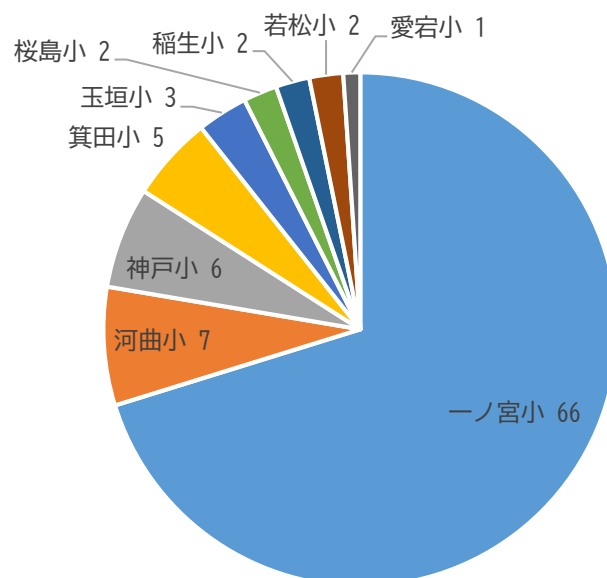
一ノ宮保育所は、市内の北東部地域にあって、1978（昭和 53）年度に建築され、築後 46 年を経過した鉄筋コンクリート造平屋建ての保育所で、地域からの利用者が多く、地域と密着した保育活動を展開しています。

周辺の就学前施設の状況

令和 5 年 5 月 1 日時点

	名 称	定 員	在籍児童数
公立保育所	一ノ宮保育所	100	94
	河曲保育所	150	129
【保育所 計】		250	223
公立幼稚園	神戸幼稚園	55	31
私立認定こども園	高岡ほうりんこども園	105	92
【周辺施設 計】		410	346

在籍児童数 小学校区別内訳（人）



国府幼稚園

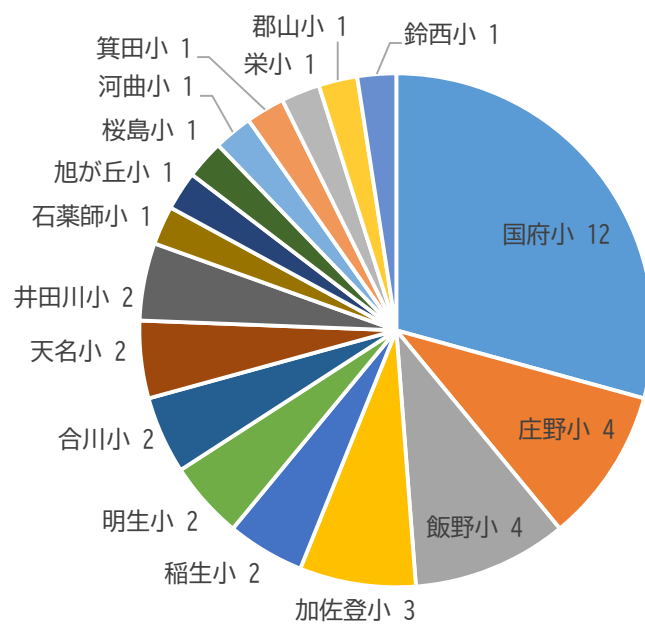
国府幼稚園は、1981（昭和 56）年度に建築され、築後 43 年を経過した鉄筋コンクリート造平屋建ての幼稚園で、周辺は田畑に囲まれた自然豊かな地域で、小中学校との交流も盛んに行っています。2023（令和 5）年度から 3 年保育を試行実施しています。

周辺の就学前施設の状況

令和 5 年 5 月 1 日時点

	名 称	定 員	在籍児童数
公立幼稚園	国府幼稚園	75	41
私立保育園	梅檀保育園	60	52
	ひので保育園	120	97
【保育所 計】		180	149
【周辺施設 計】		255	190

在籍児童数 小学校区別内訳（人）



旭が丘幼稚園

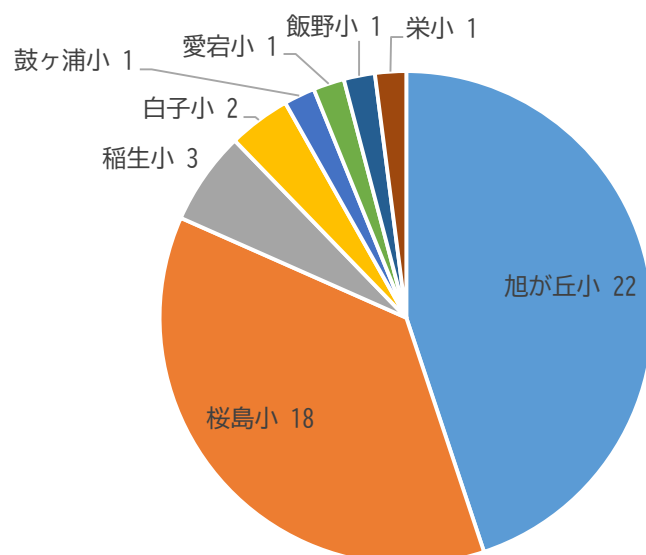
旭が丘幼稚園は、1996（平成8）年度に建築され、築後28年を経過した鉄筋コンクリート造2階建ての幼稚園で、自ら学び行動し、心身ともにたくましい子となるよう幼児教育・保育に取り組んでいます。2024（令和6）年度から3年保育を試行実施しています。

周辺の就学前施設の状況

令和5年5月1日時点

	名 称	定 員	在籍児童数
公立幼稚園	旭が丘幼稚園	140	49
公立保育所	白子保育所	90	85
	玉垣保育所	150	130
私立保育園	旭が丘保育園	115	122
	大鳥保育園	90	86
	野町保育園	160	138
	あおい保育園	200	157
【保育所 計】		805	718
私立認定こども園	白子ひかり幼稚園	120	70
【周辺施設 計】		1,065	837

在籍児童数 小学校区別内訳（人）



飯野幼稚園

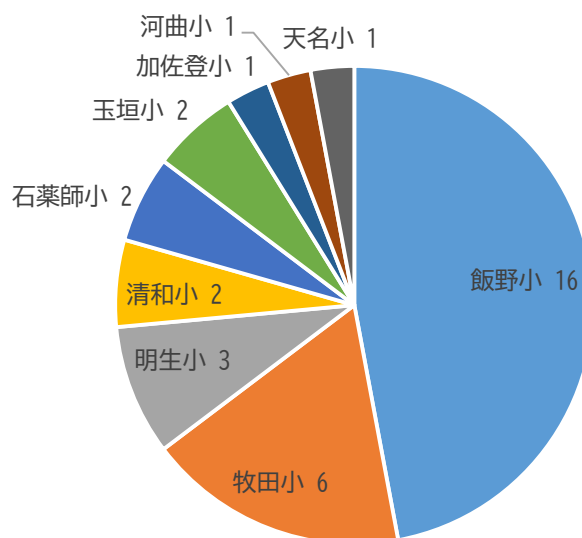
飯野幼稚園は、1974（昭和 49）年度に建築され、築後 50 年を経過した木造平屋建ての幼稚園で老朽化が進んでいます。子どもたちを主体とした教育・保育の実践に努めています。

周辺の就学前施設の状況

令和 5 年 5 月 1 日時点

	名 称	定 員	在籍児童数
公立幼稚園	飯野幼稚園	80	34
私立幼稚園	道伯幼稚園	510	244
	さくら幼稚園	510	426
【幼稚園 計】		1,100	704
公立保育所	算所保育所	150	101
	牧田保育所	150	129
	西条保育所	150	142
私立保育園	あかつき保育園	120	95
	ハートピア保育園	230	206
	トーマスぼーや保育園	120	106
	野町保育園	160	138
【保育所 計】		1,080	917
【周辺施設 計】		2,180	1,621

在籍児童数 小学校区別内訳（人）



玉垣幼稚園

玉垣幼稚園は、1987（昭和 62）年度に建築され、築後 37 年を経過した鉄筋コンクリート造平屋建ての幼稚園で、地域に根ざしたひらかれた幼稚園づくりに努めています。

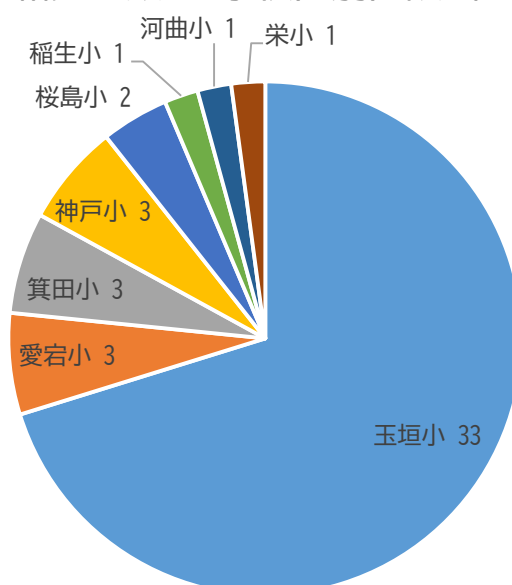
2023（令和 5）年度から 3 年保育を試行実施しています。

周辺の就学前施設の状況

令和 5 年 5 月 1 日時点

	名 称	定 員	在籍児童数
公立幼稚園	玉垣幼稚園	90	47
私立幼稚園	第 2 すずかきしおか幼稚園	120	131
【幼稚園 計】		210	178
公立保育所	玉垣保育所	150	130
	神戸保育所	150	132
私立保育園	ぐみの木ほいくえん	80	82
	ひばり保育園	70	64
	みそら保育園	110	101
【保育所 計】		560	509
【周辺施設 計】		770	687

在籍児童数 小学校区別内訳（人）



神戸幼稚園

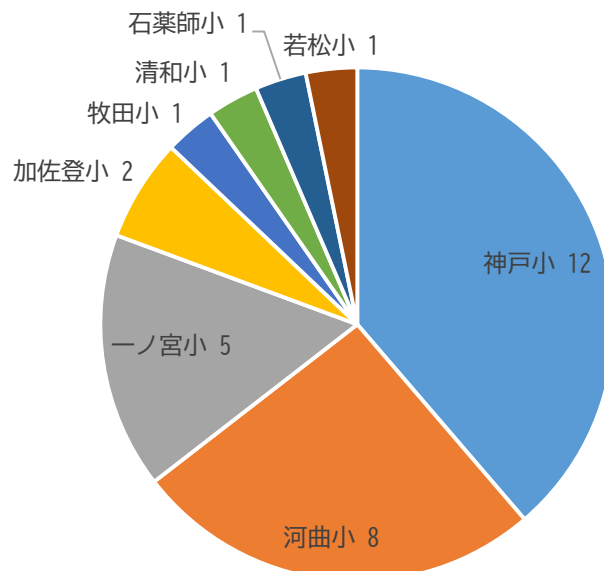
神戸幼稚園は、1969（昭和 44）年度に建築され、築後 55 年を経過した木造平屋建ての幼稚園で老朽化が進んでいます。夢をもちたくましく生きぬく子どもの育成を教育目標として、掲げています。

周辺の就学前施設の状況

令和 5 年 5 月 1 日時点

	名 称	定 員	在籍児童数
公立幼稚園	神戸幼稚園	55	31
私立幼稚園	すずか幼稚園	450	198
【幼稚園 計】		505	229
公立保育所	神戸保育所	150	132
	河曲保育所	150	129
	西条保育所	150	142
	一ノ宮保育所	100	94
私立保育園	竹野の森こども園	130	137
	ぐみの木ほいくえん	80	82
【保育所 計】		760	716
【周辺施設 計】		1,265	945

在籍児童数 小学校区別内訳（人）



7 公立就学前施設の役割と今後の方向性

公立就学前施設の役割と市内の子どもの人口、利用推移、公立保育所・公立幼稚園の現状等を踏まえた今後の方向性は、以下のとおりです。

(1) 公立就学前施設の役割

①子育て環境の整備

- ・すべての子育て世代の家庭が安心して子育てができる環境づくり

②質の向上と関係機関との連携

- ・幼児教育・保育及び子育て支援の質の向上や人材育成
- ・学校や保健所、その他の福祉教育機関等との連携
- ・保幼小の連携による、小学校との円滑な接続

③多様化する教育・保育ニーズへの対応

- ・すべての児童が教育・保育を受ける権利の保障
- ・他の機関との連携が必要な児童や家庭への支援の充実
- ・国から示される指針等を踏まえた教育・保育の率先

④地域とのつながり

- ・安心して子育てができる地域環境づくり

⑤私立の就学前施設との共存

- ・私立・公立の就学前施設の連携による教育・保育環境の充実

(2) 公立保育所の今後の方向性

本方針の策定に当たっては、公立保育所に対するニーズ等を把握し、今後の方向性を検討することを目的に、公立保育所を利用する児童の保護者にアンケート調査を実施しました。その結果、「現在利用している保育施設について望むこと」（複数回答）の設問に対して、回答者数 424 名の内、「現状で満足しているため、あらたに望むことは無い」を選択した人が全体の約 38%（160 名）、「施設や設備の充実」を選択した人が全体の約 27%（113 名）という保護者のニーズを把握することができました。

公立保育所の児童数は、少子化の影響から減少傾向にありますが、そのような中、公立保育所の果たす役割は、前項に記載のとおりであり、入所には就労等の要件は必須であるものの、特に多様化する保育ニーズへの対応として、障がいや発達に課題がある児童や、外国につながる児童に対する保育の充実という点で、ますます重要性が高まっています。2020（令和 2）年 4 月に開所した西条保育所では「子育て支援総合拠点」として、公立保育所で初めて病後児保育事業を実施しており、今後も、変化するニーズや新しい制度への対応を踏まえ、更なる支援の充実を図る必要があります。また、保育現場の課題等に対応

するための研修会や意見交換会等についても、引き続き、積極的に実施し、市全体の保育の質の確保・向上に努める必要もあります。

一方で、公立保育所 10 施設のうち、7 施設において築 40 年以上が経過しており、これらの施設への老朽化対策が喫緊の課題となっています。総合管理計画では、公共施設等の管理に関する基本的な考え方として、「保有量の適正化」

「運営管理の適正化」「長寿命化^(※)の推進」を掲げており、今後の公立保育所の施設整備に関しては、既存建物の長寿命化を基本的な方向性とし、随時、必要な改修等を行い、安全・安心な保育環境の維持に努めることとします。ただし、老朽化等の理由により建替えが妥当であると判断した場合は、利用者数の実績を踏まえた上で施設規模の検討を行い、周辺の公立保育所との集約化^(※)を図ります。また、周辺の公立幼稚園との複合化^(※)が可能な場合は、認定こども園として整備します。整備手法については、建設（土地・建物）及び運営の両面から公民連携による手法の導入や民営化も視野に入れて検討を行います。

公立保育所の今後の方向性については、上記の考え方から、集約化等を実施することにより人員配置の最適化を図り、先に示した公立保育所の役割を果たすよう体制整備を行います。しかしながら、市内の就学前施設の利用者数については、本方針での減少傾向に対して、第 3 期鈴鹿市子ども・子育て支援事業計画（以下、「第 3 期計画」という。）では保育ニーズの顕著な落ち込みは見られず、また、入園申込状況においては、近年、増加傾向にあります。このことから、現時点での集約化の実施は難しいものの、総合管理計画の基本的な考え方である公共施設の保有量の縮減の観点を踏まえ、検討を進める必要があります。検討については、引き続き、私立を含めた市全体の毎年の入園状況を確認する中で、待機児童が発生しないことを前提として、関係機関と協議を行い、第 3 期計画の計画期間である 2029（令和 11）年度を目途に、1 施設の集約について判断します。

※長寿命化：当初の躯体の耐久性及び内装設備機能の向上を行う改修。または、部ごととの状況に応じて行う改修により長寿命化を図る。

集約化：複数の類似機能を有する施設を統合し、集約化を図る。

複合化：複数の異なる機能を有する施設を統合し、複合化を図る。

（参考「鈴鹿市公共建築物個別施設計画（令和 6 年 4 月改定）」P.11）

(3) 公立幼稚園の今後の方向性

公立幼稚園の児童数は、幼児教育・保育の無償化の実施等により保護者ニーズが変化し、2020（令和2）年に大幅に減少して以降、減少傾向にあります。公立保育所と同様、特に多様化する教育ニーズへの対応として、障がいや発達に課題がある児童や、外国につながる児童に対する教育の充実という点で、引き続き大きな役割を果たしています。

前方針で示した集約化と3年保育の実施については、「4 検証」で述べたように、当時11園あった施設数を5園に集約し、実施体制を整備したうえで、現在は3園で3年保育を実施しています。預かり保育の実施については、今後の幼保一元化の動きに合わせて検討することとし、変化するニーズや新しい制度への対応に備えます。

公立幼稚園の施設整備に関しては、3施設において築40年以上が経過しており、施設の老朽化対策としては公立保育所と同様、既存建物の長寿命化を基本的な方向性としつつ、休園基準・廃園基準と照らし合わせ、総合管理計画に基づき、長寿命化後の建物を活かした集約化や、周辺の公立保育所との複合化の可否についても検討します。

8 施設整備のまとめ

総合管理計画では、「公共建築物の保有量（面積）の18%縮減」が計画期間（2016（平成28）年度～2051（令和33）年度）内における目標値として定められています。

公立の就学前施設については、築年数50年以上が5施設、築年数40年以上が5施設あり、全施設の約66%を築年数40年以上の施設が占めていることから、早急な施設整備が求められています。総合管理計画では、既存施設を活用した長寿命化を原則的な考え方としているため、随時、必要な改修等を行い、安全・安心な保育環境の維持に努めることとします。ただし、敷地が狭く改修工事の実施が難しい場合や、建物の構造上、長寿命化に適さない場合には、移転・建替えについての検討を行います。その際は、第3期計画の利用者数の実績を見据えた施設規模を考慮し、周辺の公立就学前施設との集約化・複合化を進めます。整備手法については、地域の実情や本市の財政状況等を踏まえ、建設（土地・建物）及び運営の両面から公民連携による手法の導入や民営化も検討し、総合的に判断することとします。整備後の跡地利用については、総合管理計画に基づき、売却を基本的な方針とします。

公立就学前施設の集約化・複合化については、築年数だけでなく、建物の劣化状況や今後の利用者推計を考慮し、計画的に検討を進める必要があることから、「鈴鹿市公共建築物個別施設計画」との整合を図りながら進めます。また、「7（2）公立保育所の今後の方向性」で示したとおり、第3期計画を踏まえ

保育ニーズを含めた利用者数の推計を分析し、更に、総合管理計画の基本的な考え方である公共施設の保有量の縮減の観点を踏まえ、私立を含めた市全体で待機児童が発生しないことを前提として、第3期計画の計画期間である 2029（令和 11）年度を目途に、1 施設の集約について判断をします。

コロナ禍を経て、こども家庭庁が発足し、幼児教育・保育を取り巻く環境は大きく変化しています。国が示す新しい制度や、多様化する保護者のニーズに柔軟に対応し、子どもが安全・安心で健やかに過ごすことができるよう、今後の施設整備については、本市における様々な状況を踏まえ、地域や関係機関と情報共有を図り、幅広い意見を取り入れながら検討を行います。

また、少子化の流れや社会情勢の変化に伴う利用者数の推移についても留意し、本方針で示した推計と大きな乖離が見られる場合は、必要に応じて本方針の見直しを図ります。

公立保育所（10 園）、公立幼稚園（5 園）の施設一覧（経過年数順）

	施 設 名	建築年度	経過年数	構造
①	玉垣保育所	S43	56	木造
②	神戸幼稚園	S44	55 ^(※1)	木造
③	合川保育所	S47	52 ^(※2)	鉄骨造
④	飯野幼稚園	S49	50	木造
⑤	算所保育所	S49	50	鉄骨造
⑥	深伊沢保育所	S50	49	鉄骨造
⑦	一ノ宮保育所	S53	46	RC 造 ^(※3)
⑧	白子保育所	S56	43	RC 造
⑨	神戸保育所	S56	43	RC 造
⑩	国府幼稚園	S56	43	RC 造
⑪	玉垣幼稚園	S62	37	RC 造
⑫	牧田保育所	S62	37	RC 造
⑬	旭が丘幼稚園	H8	28	RC 造
⑭	河曲保育所	H22	14	RC 造
⑮	西条保育所	R1	5	鉄骨造

令和6年4月現在

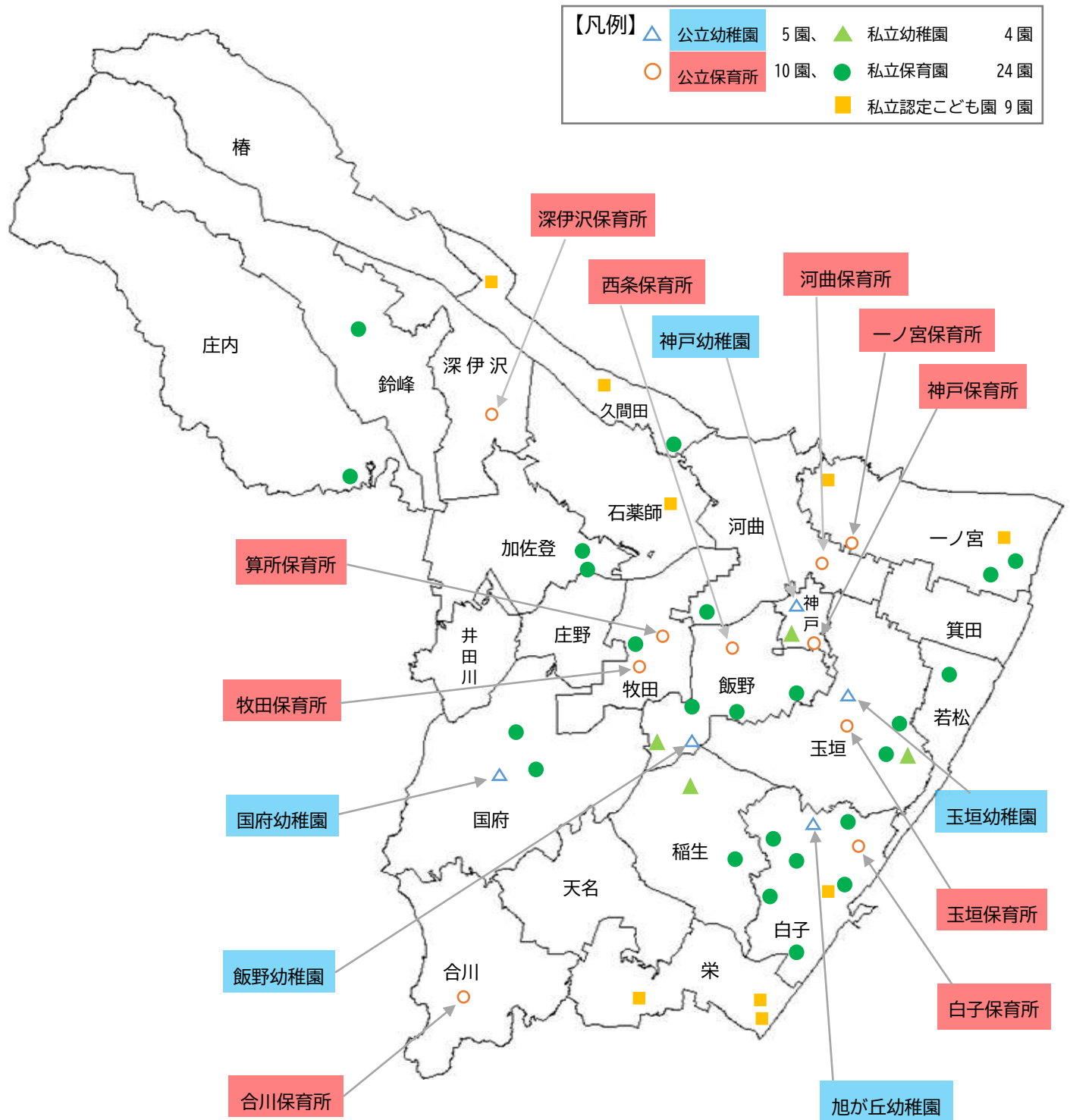
※1 床・屋根の部位改修を実施（R2～R3）

※2 長寿命化改修を実施（R4）

※3 RC造：鉄筋コンクリート造

就学前施設の位置図（令和6年4月現在）

資料



~~~~~  
鈴鹿市立保育所・幼稚園施設整備に関する基本方針（改定版）

発行日 令和7年 月

発行元 鈴鹿市子ども政策部子ども政策課・子ども育成課

〒513-8701

三重県鈴鹿市神戸一丁目18番18号

TEL 059-382-7661、059-382-7606

FAX 059-382-9054

<https://www.city.suzuka.lg.jp/>

~~~~~